

令和元年度

中小企業振興に関する事業の実施状況

三 沢 市

目 次

■ はじめに	1
■ 簡易小口保証特別融資保証料補給金	2
■ 三沢市住宅取得支援事業助成金	3
■ 建物リフォーム等事業費補助金	4
■ 特産品開発促進補助金	5
■ 三沢市起業化支援事業費補助金	6
■ U I ターン人材確保支援事業助成金	7
■ 三沢市資格取得支援事業助成金	8
■ 若年者地元定着推進事業	9
■ 優良従業員・優良事業主表彰	10
■ 三沢市創業相談ルーム	11
■ 経済産業省補助金等施策説明会	12
■ 三沢市創業相談ルーム	13
■ 過去3か年の市発注契約における 地元中小企業者受注状況の推移	14

はじめに

市内企業の大多数を占めている中小企業は、雇用、消費活動、個人所得及び税収など様々な面から、地域経済の発展や市民生活の向上に貢献しています。

しかし、中小企業を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化などの影響による地域経済の低迷により、今後更に厳しさを増していくものと考えられます。

日々変化する経済的社会的環境に適応し、中小企業が成長発展していくためには、中小企業自らの努力はもちろんですが、私たちも、中小企業が地域にとって欠かすことのできない存在であることを十分に認識し、応援していくことが必要です。

三沢市では、平成27年12月、中小企業が担う役割とその重要性を示すとともに、中小企業に関わる全ての方々の役割を明確にし、互いに連携しながら、地域全体で中小企業を支援することで、より豊かな地域社会の実現を図ることを目的に、三沢市中小企業振興条例を制定いたしました。

この「中小企業振興に関する事業の実施状況」は、市が各年度において行っている中小企業向けの支援施策を、条例の規定に基づき、公表するものであります。

この実施状況を参考にご覧いただき、当市の中小企業の振興施策をご理解いただくとともに、今後の更なる振興に向け必要な施策のご提案・ご意見のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

簡易小口保証特別融資保証料補給金

令和元年度予算額	: 16,000,000 円
令和元年度決算額	: 19,446,769 円
令和2年度予算額	: 16,000,000 円
財 源	: 一般財源100%

【目的及び概要】

<目的>

市内中小企業者の金融機関からの資金調達を円滑にする。

<概要>

市内の中小企業者が金融機関から資金を借入れする際、一定の条件を満たす場合、市が信用保証料の補給を行う。

- ・簡易小口資金特別保証制度……信用保証料を市が全額補給
- ・中小企業活性化資金特別保証制度…信用保証料を市が半額補給
- ・中小企業創業支援資金保証制度……信用保証料を県で3割、市で7割を補給
- ・空き店舗活用チャレンジ融資保証制度……信用保証料を市が全額補給

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

●信用保証料補給額実績

		簡易小口資金 特別保証制度	中小企業活性化 資金特別保証制度	中小企業創業支援 資金保証制度	計
H 2 8	件数	50件	11件	3件	64件
	金額	4,980,508円	1,312,261円	475,356円	6,768,125円
H 2 9	件数	65件	14件	10件	89件
	金額	6,462,380円	2,578,819円	1,795,985円	10,837,184円
H 3 0	件数	68件	14件	4件	86件
	金額	5,204,803円	2,553,913円	518,691円	8,277,407円
R 1	件数	115件	16件	15件	146件
	金額	15,177,518円	3,019,139円	1,250,112円	19,446,769円

<効果>

市内の中小企業者の円滑な資金調達に寄与した。

●融資金額実績

		簡易小口資金 特別保証制度	中小企業活性化 資金特別保証制度	中小企業創業支援 資金保証制度	計
H 2 8		253,340,000円	117,600,000円	19,000,000円	389,940,000円
H 2 9		287,944,000円	139,050,000円	71,000,000円	497,994,000円
H 3 0		313,390,000円	170,000,000円	25,500,000円	508,890,000円
R 1		781,980,000円	196,620,000円	56,950,000円	1,035,550,000円

【今後の事業展開】

市内の中小企業者の円滑な資金調達に寄与するため、関係機関と連携して引き続き事業の実施を検討していく。

担当課：経済部産業観光課

三沢市住宅取得支援事業助成金

令和元年度予算額 : 150,000,000 円
 令和元年度決算額 : 149,788,000 円
 令和2年度予算額 : 140,000,000 円
 財 源 : 一般財源100%

【目的及び概要】

<目的>

三沢市への移住又は定住を促進し、域内居住人口の維持及び拡大を図る。

<概要>

三沢市内に住宅を取得し、かつ、当該住宅に継続して居住する意思を有する者に対して助成金を交付する。

- ・新築住宅の取得費用
- ・新築住宅以外の住宅の取得費用
- ・住宅取得に伴う土地の取得費用

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

●助成金の交付実績

		新築住宅		中古住宅		計	
			うち市内業者施工		うち市内業者施工		うち市内業者施工
H 2 9	件数	79件	35件	21件	19件	100件	54件
	金額	121,931,000円	56,635,000円	28,069,000円	25,469,000円	150,000,000円	82,104,000円
H 3 0	件数	81件	32件	18件	14件	99件	46件
	金額	120,101,000円	54,092,000円	29,880,000円	23,193,000円	149,981,000円	77,285,000円
R 1	件数	82件	29件	17件	11件	99件	40件
	金額	125,992,000円	54,473,000円	23,796,000円	14,614,000円	149,788,000円	69,087,000円

●制度利用による居住実績

居住人数 337人
 うち市外からの移住 41人

<効果>

移住・定住化の促進に効果があった。また、住宅取得の促進により経済の活性化に寄与した。

●工事費等実績

新築住宅工事費等（登記費用等諸経費含む）

82件 1,880,873,793円
 うち市内業者 29件 666,795,689円

中古住宅購入費

17件 72,292,289円
 うち市内業者 11件 45,679,709円

【今後の事業展開】

移住・定住化に効果的な制度であることから、より利用しやすい制度とするべく、事業内容を検証し実施していく。

担当課：政策部政策調整課

建物リフォーム等事業費補助金

令和元年度予算額	: 31,624,000 円
令和元年度決算額	: 29,277,871 円
令和2年度予算額	: 31,624,000 円
財源	: 一般財源100%

【目的及び概要】

<目的>

市内建設業者の受注促進により、経済の活性化及び雇用の確保を図る。

<概要>

当該事業費補助金参加登録店に発注する下記工事を実施する市民に対して補助金を交付する。

- ・住宅リフォーム工事
- ・住宅用再生可能エネルギー等設置工事
- ・空き店舗改装出店工事
- ・空き家取壊し工事
- ・既存店舗改装工事

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

●補助金の交付実績

		住宅リフォーム工事	住宅用再生可能エネルギー等設置工事	空き店舗及び既存店舗改装出店工事	空き家取壊し工事	計
H28	件数	171件	11件	4件	22件	208件
	金額	23,900,000円	1,950,000円	6,440,000円	2,780,000円	35,070,000円
H29	件数	134件	7件	7件	9件	155件
	金額	18,650,000円	910,000円	10,110,000円	1,010,000円	30,680,000円
H30	件数	149件	6件	6件	7件	168件
	金額	21,760,000円	1,180,000円	5,410,000円	890,000円	29,240,000円
R1	件数	155件	3件	4件	6件	168件
	金額	22,540,000円	290,000円	4,660,000円	910,000円	28,400,000円

<効果>

市内建設業者への受注促進による経済の活性化及び雇用の安定・確保に寄与した。また、市内定住化促進についても効果的であったと考える。

●工事費の実績及び登録業者数

		登録業者数	住宅リフォーム工事	住宅用再生可能エネルギー等設置工事	空き店舗及び既存店舗改装出店工事	空き家取壊し工事	計
H28	71社	385,502,660円	22,230,667円	22,362,268円	28,766,748円	458,862,343円	
H29	72社	264,962,649円	10,044,210円	43,246,955円	10,841,052円	324,575,434円	
H30	73社	283,695,047円	12,444,028円	31,129,880円	10,971,000円	338,239,755円	
R1	71社	339,415,371円	2,950,306円	26,366,954円	9,213,600円	377,946,231円	

【今後の事業展開】

当該事業を利用する市民や参加登録店からも高評価を得ていることを踏まえつつ、事業の検討をしていく。

担当課：経済部産業観光課

特産品開発促進補助金

令和元年度予算額	:	3,000,000	円
令和元年度決算額	:	2,763,000	円
令和2年度予算額	:	2,000,000	円
財源	:	一般財源100%	

【目的及び概要】

<目的>

市内で生産された農畜水産物等を原材料とした付加価値の高い加工品の開発や製造を促進し、農林畜水産業及び関連産業の活性化を図る。

<概要>

補助対象経費の2/3（上限100万円）を補助する。

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

	件数	補助金額
H27	6件	3,386,000円
H28	4件	2,834,000円
H29	4件	2,030,000円
H30	2件	1,113,000円
R1	3件	2,763,000円

- ・「やまざきパークジャーキー」商品開発、PR印刷物製作等
- ・三沢産にんにく使用「ミサトソース」商品開発、PR印刷物製作等
- ・三沢産「野菜詰合せBOX」商品開発、販売促進用陳列台・パンフレット等製作

<効果>

三沢市が全国に誇る農畜水産物等地域資源の付加価値を高めた新たな加工品を開発及び販売促進を支援することにより、素材となった地域資源の活用及び知名度向上、三沢市の基幹産業である農畜水産業並びに関連産業の活性化が図られた。

【今後の事業展開】

加工品開発により保存性・安全性・携帯性など付加価値を高めることができ、生鮮品以上の販路開拓が図られ、三沢ブランド特産品認定制度と連携して三沢市及び農畜水産物の知名度向上、さらには当市の農畜水産業及び関連産業の活性化が図られることから、引き続き事業を実施していく。

担当課：経済部産業観光課

三沢市起業化支援事業費補助金

令和元年度予算額	:	3,000,000	円
令和元年度決算額	:	1,824,000	円
令和2年度予算額	:	3,000,000	円
財源	:	一般財源100%	

【目的及び概要】

<目的>

新たに起業化を図る事業または新分野への進出を図る事業の実施に要する経費の一部を補助することにより、雇用の創出及び所得の向上、市内産業の活性化を図る。

<概要>

認定を受けた事業に要する経費のうち、補助対象経費の8割以内（上限100万円）を補助する。

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

●補助金の交付実績

	件数	補助金額
H27	2件	1,863,000円
H28	3件	3,000,000円
H29	3件	2,920,000円
H30	2件	1,824,000円
R1	2件	1,845,000円

- ・高齢者介護の居宅介護支援事業所の開設
- ・アメリカン朝食テイクアウト専門店の開業

<効果>

当該事業を実施することによって、新分野への進出や新たな雇用の場を創出する機会となっていることから、一定の効果があったものとする。

【今後の事業展開】

雇用の創出と市内産業の活性化のため、効果的な事業を検討していく。

担当課：経済部産業観光課

UIターン人材確保支援事業助成金

令和元年度予算額 : 600,000 円
令和元年度決算額 : 265,000 円
令和2年度予算額 : 600,000 円
財 源 : 一般財源100%

【目的及び概要】

<目的>

中小企業の振興を図るため、市内の中小企業者等が取り組む人材確保に関する事業に要する経費について助成する。

<対象>

市内に住所を有する個人事業者又は市内に所在地を有する法人事業所

<対象事業>

- ① 県外での合同企業説明会等参加し、就職希望者の勧誘を行う事業
- ② 就職情報サイト等へ会社情報を登録する事業

<助成金額>

対象経費の2分の1、上限10万円（ただし、同一事業所が対象事業の①及び②の両事業を行う場合は上限20万円）

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

	件数	補助金額
H30	0件	0円
R1	6件	265,000円

<効果>

平成29年度に行われた市長への「中小企業振興に関する提言書」より実現に至った事業であり、市内事業所が就職希望者に対しPRする機会の増加に寄与している。

【今後の事業展開】

市内中小企業の人材確保を図るため、効果的な事業を検討していく。

担当課：経済部産業観光課

三沢市資格取得支援事業助成金

令和元年度予算額	:	400,000	円
令和元年度決算額	:	300,000	円
令和2年度予算額	:	400,000	円
財源	:	一般財源100%	

【目的及び概要】

<目的>

市内の中小企業の振興と産業の発展を図るため、優秀な人材の確保及び育成に関する事業に要する経費について助成する。

<対象>

三沢市の住民登録を有する従業員が教育訓練給付制度において厚生労働大臣が指定する講座又は講座の終了をもって取得する国家資格等を取得するための経費を要する市内事業所。

<助成対象経費及び助成金>

- 資格取得に係る受講料（教材費を含む）
- 資格取得に係る受験料
- 資格取得に係る登録料

<助成金額>

助成対象経費に2分の1を乗じて得た額（千円未満の単数がある時は、これを切り捨てた額）とし、1人につき5万円を上限とする。この場合、同一事業者に対する助成金の交付は、同一年度につき3人を上限とする。

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

	件数	補助金額
H30	3件	144,000円
R1	9件	300,000円

<効果>

平成29年度に行われた市長への「中小企業振興に関する提言書」より実現に至った事業であり、今後も周知を図っていく。

【今後の事業展開】

優秀な人材の確保及び育成を図るため、効果的な事業を検討していく。

担当課：経済部産業観光課

若年者地元定着推進事業

令和元年度予算額	:	0円
令和元年度決算額	:	0円
令和2年度予算額	:	0円
財源	:	

【目的及び概要】

<目的>

小中学校の地元就職に対する意識を醸成するため、地元企業の魅力を伝え、関心をたかめることにより、人財育成と地元定着を図る。

<概要>

市内の企業が各学校を訪問し、企業の特徴や仕事の内容、魅力等を紹介することで以下を目指す。

- ①地元企業の認知度の向上
- ②地元企業就職への意識付け
- ③市内への就職率向上とUターン者の増加

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

- ・古間木小学校 5年生 22人
- ・上久保小学校 6年生 66人
- ・堀口中学校 2年生 127人
- ・第一中学校 2年生 102人
- ・第一中学校 1年生 89人

合計 2小学校、3中学校にて実施

<効果>

地元企業の魅力を生徒達に伝えることができ、生徒達からも積極的に質問が出た。
平成29年度に行われた市長への「中小企業振興に関する提言書」より実現に至った事業。

【今後の事業展開】

学校側及び企業側と協議を重ねながら、若年者の地元定着及び企業の魅力を伝えられる効果的な事業を検討していく。

担当課：経済部産業観光課

優良従業員・優良事業主表彰

令和元年度予算額 : 250,000 円
令和元年度決算額 : 249,260 円
令和2年度予算額 : 453,000 円
財 源 : 一般財源100%

【目的及び概要】

<目的>

勤務成績が優良で他の模範となる従業員及び市商工業の振興及び発展に功労のあった者を表彰することで、市内事業者の勤労意欲の高揚を図る。

<概要>

同一の場所に10年及び20年以上勤務し、勤務成績が特に優良で模範となる従業員及び市商工業の振興及び発展に特に功労のあった者を市長が表彰する。

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

	優良事業主	優良従業員		計
		勤続20年以上	勤続10年以上	
H 2 7	1名	41名	80名	122名
H 2 8	1名	26名	82名	109名
H 2 9	1名	109名	98名	208名
H 3 0	1名	40名	84名	125名
R 1	1名	26名	72名	99名

更なる勤労意欲の高揚を図るため、三沢市商工会主催で講師を招聘しての記念講話も開催した。

<効果>

就業者の勤労意欲の高揚を図ることができた。

【今後の事業展開】

就業者の勤労意欲の高揚のため、効果的な事業を検討していく。

担当課：経済部産業観光課

三沢市産業情報メール

令和元年度予算額	:	0 円
令和元年度決算額	:	0 円
令和2年度予算額	:	0 円
財 源	:	

【目的及び概要】

<目的>

登録業者へ事業に役立つ最新情報を提供し、活用してもらう。

<概要>

事前に登録した方を対象に、国・県・市の各種補助金制度やセミナー等事業に役立つ最新情報をメールにより配信する。

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

平成26年5月開始

- ・登録者数 107者（令和2年3月31日現在）
- ・配信回数 12回（月1回程度）

<効果>

補助金など幅広い最新情報を一括で配信することにより、より多くの方々に施策を利用していただく機会を提供できるほか、いち早く配信することにより、よりよい施策の検討や合意形成、書類作成など時間的猶予を提供できるなど、事業者の利便性向上につながっている。

【今後の事業展開】

認知度と必要性は高まっていると考えられるものの、更なる登録者の増加を目指し、本事業を利用してもらえるよう広報していく。

担当課：経済部産業観光課

経済産業省補助金等施策説明会

令和元年度予算額	:	0円
令和元年度決算額	:	0円
令和2年度予算額	:	0円
財源	:	

【目的及び概要】

<目的>

経済産業省予算に係る各種施策について、中小企業者等への周知及び活用を促す。

<概要>

東北経済産業局と連携し、経済産業省予算に係る補助金等の各種施策に関する説明会を開催。

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

	参加者数	会場
H27	57名	国際交流教育センター研修室
H28	54名	国際交流教育センター研修室
H29	51名	国際交流教育センター研修室
H30	26名	国際交流教育センター研修室
R1	62名	公会堂第8集会室

主な説明内容

- ・ 施策開発、設備投資等に係る支援補助金
- ・ 販路開拓に関する支援事業
- ・ まちづくりに関する支援事業
- ・ 地域創業促進支援事業
- ・ 小規模事業者向け支援事業等

<効果>

経済産業省所管の地域経済活性化に関する支援施策や企業向けの支援措置等について、地域の企業や関係機関に対し、いち早く情報を提供するとともに、担当者による相談の場を設けたことにより、参加した多くの中小企業者等に支援施策等をより深くご理解いただけたこと、また、積極的に検討・活用いただいたなど、国の補助金等支援施策等のハードルを下げ、より手軽に活用できる機会を提供することができた。

【今後の事業展開】

各種支援施策を周知させる機会として効果的であることから、引き続き東北経済産業局と連携し、事業を実施していく。

担当課：経済部産業観光課

三沢市創業相談ルーム

令和元年度予算額	:	0円
令和元年度決算額	:	0円
令和2年度予算額	:	0円
財源	:	

【目的及び概要】

<目的>

創業希望者からの相談に対応することにより、創業を促進し、安定した経営と雇用の拡大を図る。

<概要>

青森県及び21あおり産業総合支援センターと連携して、創業・起業支援の専門家を配置し、構想、企画の段階から創業、起業に至るまで、幅広く相談に対応する。

設置場所…三沢市商工会館3階

開設日……毎月第2第4火曜日

【令和元年度の実績・効果】

<実績>

	相談者数	相談件数
H27	22名	延べ57件
H28	16名	延べ85件
H29	9名	延べ94件
H30	11名	延べ105件
R1	26名	延べ55件

<効果>

専門家が対応することによって、創業希望者の相談に幅広く対応することができ、創業者も増加傾向にあることから、一定の効果があるものとする。

	創業者数
H27	1名
H28	3名
H29	4名
H30	2名
R1	3名

【今後の事業展開】

事業者の安定した経営と地域の雇用の拡大を図るため、効果的な事業を検討していく。

担当課：経済部産業観光課

過去3か年の市発注契約における地元中小企業者受注状況の推移

【物件】（物品、印刷）

（単位：件、百万円）

区分	官公需契約総額		うち地元中小企業者の契約実績		比率	
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (C)/(A)	金額 (D)/(B)
平成29年度	94	217	72	157	76.6%	72.4%
平成30年度	92	213	71	81	77.2%	38.0%
令和元年度	95	168	73	96	76.8%	57.1%

【工事】（工事、修繕）

（単位：件、百万円）

区分	官公需契約総額		うち地元中小企業者の契約実績		比率	
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (C)/(A)	金額 (D)/(B)
平成29年度	224	6,540	169	5,103	75.4%	78.0%
平成30年度	169	2,922	128	2,294	75.7%	78.5%
令和元年度	166	2,634	115	2,027	69.3%	77.0%

【役務】（業務、測量、設計）

（単位：件、百万円）

区分	官公需契約総額		うち地元中小企業者の契約実績		比率	
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (C)/(A)	金額 (D)/(B)
平成29年度	286	765	134	324	46.9%	42.4%
平成30年度	285	750	114	372	40.0%	49.6%
令和元年度	324	1,284	141	485	43.5%	37.8%

【計】

（単位：件、百万円）

区分	官公需契約総額		うち地元中小企業者の契約実績		比率	
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (C)/(A)	金額 (D)/(B)
平成29年度	604	7,522	375	5,584	62.1%	74.2%
平成30年度	546	3,885	313	2,747	57.3%	70.7%
令和元年度	585	4,086	329	2,608	56.2%	63.8%

※地元中小企業者とは、三沢市内に本店を有する中小企業者をいう。

※官公需契約とは、地方公共団体等が物品を購入したり、サービスの提供を受けたり、工事を発注した契約をいう。

※管財課契約係で契約を行った30万円以上の案件。

※上水道関連と病院関連の契約については、含まれていない。